令和5年度行政監査結果報告書の概要

1 行政監査

地方自治法（第199条第2項）に基づき、道が行う事務の執行について監査を行うもの。

2 実施概要等

テーマを定めて監査を実施したほか、テーマ以外の一般行政事務についても監査を実施した。

3 テーマ設定分に係る監査

(1) 監査のテーマ

個人情報の適正管理について

(2) 監査の目的等

個人情報の保護に関する制度については、民間事業者、国の行政機関、地方公共団体等の各主体ごとに適用される法律や条例により運用されていたことから、適用される法令等が異なることに起因する規制の不均衡や不整合によって、各主体の枠を超えたデータの利活用に支障が生じる事例が発生していた。

このような中、社会全体のデジタル化に対応するため、関係法令が令和3年5月に「個人情報の保護に関する法律」（以下「法」という。）として統合され、地方公共団体の個人情報保護制度についても統合後の法により全国的なルールが規定されたことに伴い、令和5年4月から道の「個人情報の保護に関する法律施行条例」（以下「条例」という。）が新たに施行されるとともに、個人情報等の適切な管理のための措置に関する規程等の整備も行われた。

一方、道が保有する個人情報の取扱いについては、令和4年度行政監査（テーマ設定分以外の一般行政事務に係る監査）において、個人情報が記載されている書類の管理・保管等について、不適切な事例が複数確認され、誤送付防止のための確認作業が行われていないなどの事例も確認されていた。

このため、道において、これらの新たな制度に基づき保有個人情報の漏えい等の防止、安全管理のための必要かつ適切な措置が講じられているかなどを検証し、個人情報の取扱いに係る道民への透明性及び信頼性の確保に資することを目的として、次の点に着目して監査を実施した。

ア 保有個人情報を取り扱う職員の指定や管理体制等が明確になっているか

イ 保有個人情報の安全管理が適切に行われているか

ウ 保有個人情報の誤送付防止等の取組が適切に行われているか

エ 保有個人情報の取扱いに係る業務を外部に委託している場合に、適切な契約や監督が行われているか

(3) 監査の対象等

ア 監査の対象とした部局（410部局）

全部局（知事部局、教育庁、各種委員会等、警察本部）

イ 監査の対象年度

令和4年度及び令和5年度（必要に応じて他の年度も対象とした。）

なお、テーマを定めた監査については、令和5年度を対象とした。

ウ 監査の実施方法

監査対象部局に対して令和5年10月1日現在を基準日として資料の提出を依頼し、これを踏まえて定期監査と同時に実地（184部局917組織）又は書面（226部局226組織）により実施した。

(4) 監査結果（主なもの）

着眼事項	確認事項	結果
保有個人情報を取り扱う職員の指定や管理体制等が明確になっているか	保有個人情報を取り扱う職員の指定状況	保護担当者及び個人情報等管理主任並びにマイナンバー等を取り扱う職員の指定を行っていない組織があるなどしていた。
	マイナンバー等の漏えい等の発生を把握した際の連絡体制	連絡体制図の作成について、38組織が連絡又は報告のための連絡体制を構築していなかった。
	研修機会の付与の状況	研修機会の付与について、18組織が講じていなかった。

着眼事項	確認事項	結果
保有個人情報の安全管理が適切に行われているか	保有個人情報の保管場所及び施錠の状況	マイナンバー等が記載された書類について、施錠せずに保管している事務があった。 ・保管場所の指定がなく無施錠 5事務 ・保管場所は指定しているが無施錠 101事務 保管の必要がないマイナンバーが記載された書類等を保管していた組織が、2組織あった。
保有個人情報の誤送付防止等の取組が適切に行われているか	保有個人情報の送付及び送信 窓あき封筒の利用状況について	個人情報送付リストが未作成の組織が、16組織あった。 窓あき封筒を用いていない組織が、全体の35%あった。
保有個人情報の取扱いに係る業務を外部に委託している場合に、適切な契約や監督が行われているか	委託契約書等の契約内容について	契約書等に記載すべき内容について、全ての条項を明記している契約は、全107契約中、2契約となっていた。

(5) 監査委員の所見

- ・ 保有個人情報等の管理に関する事務を取り扱う職員の指定については、保有個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の保有個人情報の安全管理のために、速やかに正しい手続により当該指定を行う必要がある。
- ・ 管理体制等については、迅速かつ的確に対応できる体制を構築するためにも、各組織において連絡体制図を作成する必要がある。
- ・ 保有個人情報を取り扱う職員等に対する研修機会の付与については、個人情報保護に関する正しい知識を持つことが重要であることから、保有個人情報の取扱いに従事する職員に対し、教育研修へ参加できるような措置を講じる必要がある。
- ・ 保有個人情報については、漏えい等を防止するための措置を講じることとされており、特にマイナンバー等については、より厳格な管理が求められていると考えられる。保有個人情報の保管場所を定めていない組織においては、速やかに保管場所を定め、マイナンバー等が記載された書類については、施錠可能なキャビネット等での保管のが必要であると考えられる。また、保管の必要がないマイナンバー等の記載された書類等の廃棄が必要である。
- ・ 誤送付防止等の取組については、「個人情報送付リスト」の作成や窓あき封筒の活用などにより送付先の確認を確実にを行う必要がある。
- ・ 個人情報の取扱いに係る業務を外部に委託する際の契約については、委託先における個人情報の適正な管理を担保するために必要な条項を契約書に記載することが必要であり、必要な条項が記載されていない契約について、契約変更を行うなどし、委託先における個人情報の適正な管理を担保する必要がある。

4 一般行政事務の執行に関して改善を要すると認められる事項

テーマ設定分以外の一般行政事務の執行に関し、是正、改善等を要するものが、6事務、8組織あった。